

総務局

【款：総務費 項：総務管理費 目：一般管理費】

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) <u>電子計算関係事業費</u>
市政情報センターに設置した汎用電子計算機システムを活用し、事務処理の効率化と経費節減等を図るとともに、正確性・容易性・迅速性等を向上させ、行政の情報化推進と行政サービスの向上を図る。 | 1,024,073
(1,059,508) |
|---|--------------------------|
- 
- | | |
|---|----------------------|
| (2) <u>インターネット活用事業費</u>
インターネット上に開設した本市ホームページを通じて、積極的な情報の提供と説明を行うことにより、市民と行政の情報共有化を図る。 | 6,776
(6,160) |
| (3) <u>行政情報化推進事業費</u>
行政の情報化を推進し、事務の効率的な執行を目指す行政事務支援システムの運用を通じて、内部管理業務の総合化及びネットワーク化を図る。また、外部専門家を活用し、情報システム投資案件の精査を行うことにより、より一層の情報システム費用の透明化を目指す。 | 207,024
(239,865) |
| (4) <u>被服貸与事業費</u>
事務職等を除く本市職員に対し、被服を貸与する。(夏期用・冬期用) | 2,737
(3,332) |
| (5) <u>職員情報システム事業費</u>
人事、研修、給与、職員厚生等業務に関し、情報を一元化し共有することにより、全庁的な事務改善、公務能率の向上に視点を置いた職員情報管理を行う。 | 50,308
(42,188) |
| (6) <u>庶務事務システム事業費</u>
出勤、休暇、超過勤務等の勤務管理や通勤・住居等の届出申請、出張の際の旅費請求など職員に係る庶務事務についてシステムを活用することにより、全庁的な事務の効率化を図る。 | 30,441
(31,976) |
| (7) <u>人事評価システム事業費</u>
新規 システムを利用して、職員の人事評価に係る一連の事務を効率的に行うほか、評価を通じてより効果的な人材育成、適材適所の配置、任用に活用し、職員の意欲向上につなげる。また、評価結果を処遇に反映し、頑張る職員が報いられる組織風土の醸成を図る。 | 11,765
(0) |
| (8) <u>例規検索システム事業費</u>
行政事務支援システムを活用した庁内イントラネット及びインターネット上で稼動する例規検索システムにより、本市の例規を職員及び市民等の閲覧等に供する。 | 2,980
(2,631) |

- (9) 職員表彰等事業費 196
信賞必罰の職員管理が求められるなか、職員の職務に対する意欲の向上、組織の活性化を図るため職員表彰等を行う。 (228)
- (10) 職員採用事業費 7,099
職員採用試験を実施する。 (7,498)
- (11) 包括外部監査関係事業費 14,475
地方自治法で義務付けられた包括外部監査を、公認会計士等の外部の専門家が自ら選定したテーマについて実施する。 (14,800)
- (12) 市町村職員共済組合業務等委託事業費 8,997
兵庫県市町村職員共済組合等に係る窓口業務等を委託することで、事務の効率化を図る。 (8,997)
- (13) 訴訟賠償等事務経費 40,292
訴訟着手金及び謝金、各種賠償責任保険に係る保険料並びに交通事故その他の事故の発生に伴う損害賠償金の支払を行う。 (45,352)
- (14) 交通安全教育指導事業費 571
交通ルールの習得や交通マナーの向上を図るため、幼児・児童や高齢者むけの交通安全教室等を開催する。また、保育所・幼稚園が自ら交通安全教育を実施できるよう指導者を育成する。
対象 幼児、児童、高齢者、幼稚園教諭等
交通安全教室実績の推移 (697)
- | | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度
(12月末現在) |
|---------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 実施回数(回) | 305 | 245 | 256 | 250 | 163 |
| 参加人数(人) | 21,208 | 17,658 | 16,059 | 19,262 | 14,670 |
- (15) 交通安全運動事業費 588
各種交通安全運動を通じ、交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。 (595)
- (16) 職員旅費 5,694
職員の出張旅費及び嘱託員の費用弁償 (4,894)
- (17) 8市人事主管者協議会出席者等負担金 39
人事・給与及び労務関係の諸課題について、研究及び情報交換を行うための協議会の負担金等 (63)
- (18) 尼崎中央交通安全協会等補助金 768
交通安全意識の高揚を図るため、交通安全運動団体に対し、補助金を交付する。 (960)

【款：総務費 項：総務管理費 目：文書費】

- | | | |
|------|---|----------------------|
| (19) | <u>文書の收受発送事業費</u>
到達文書の受取・配付及び郵便物の発送並びに本庁・各出先機関の文書等の集配業務を行う。 | 155,444
(148,229) |
| (20) | <u>浄書印刷等事業費</u>
各種文書の複写機による印刷から製本までの一括処理等を行う。 | 33,728
(30,087) |
| (21) | <u>文書管理システム事業費</u>
システムを利用し、收受、起案、決裁、施行、保管、引継、保存、廃棄、情報公開にいたるまでの一連の事務処理の効率化を図る。 | 20,392
(19,983) |
| (22) | <u>保存文書管理事業費</u>
保存文書を集中管理することにより、文書管理の効率化を図る。 | 13,814
(8,042) |

【款：総務費 項：総務管理費 目：厚生費】

- | | | |
|------|--|--------------------|
| (23) | <u>衛生管理事業費</u>
職員の安全衛生の管理や健康のための指導・講演会等を実施する。 | 2,945
(3,250) |
| (24) | <u>定期健康診断業務等関係事業費</u>
職員の健康状態について、定期的に把握・管理を行い、疾病予防及び早期発見・早期治療についての指導を行う。 | 49,434
(48,862) |
| (25) | <u>尼崎市職員厚生会補助金</u>
尼崎市職員厚生会の行う福利厚生事業の経費を補助する。 | 8,145
(10,029) |
| (26) | <u>労働基準協会等負担金</u>
労働安全衛生に係る資格取得や能力向上を目指し、各種研修会に参加するための出席者負担金等 | 60
(70) |

【款：総務費 項：総務管理費 目：地域研究史料館費】

- | | | |
|------|--|--------------|
| (27) | <u>史料館紀要発行事業費</u>
尼崎及び歴史的関連地域に関する歴史論文、回想、聞き取り、史料紹介などを掲載する地域研究史料館紀要『地域史研究』を発行する。 | 546
(548) |
|------|--|--------------|



- | | | |
|------|-----------------|--------------------|
| (28) | <u>史料館管理事業費</u> | 10,458
(10,500) |
|------|-----------------|--------------------|

【本館】

竣工年 昭和 50 年、尼崎市総合文化センター
(昭和通 2 丁目 7 - 16)
構造等 鉄筋コンクリート造 9 階建ての
7 階の一部、使用床面積 308 m²
管 理 直営管理

【分室】

竣工年 昭和 37 年、旧大庄西中学校体育館(大島 3 丁目 9)
構造等 鉄骨造、延べ床面積 1,089.12 m²
管 理 直営管理



(29) 史料等整備事業費 502
 509) 尼崎及び歴史的関連地域に関する古文書・近現代文書、図書などを収集・整理・保存し、尼崎市の貴重な文化遺産として後世に伝えるとともに市民・研究者等に公開し、歴史資源として活用する。

(30) 地方史研究協議会等負担金 45
 (47) 全国の史料保存機関（文書館施設）の協議会である全国歴史資料保存利用機関連絡協議会に入会し、地域研究史料館事業実施上必要な情報を得る。

【款：総務費 項：総務管理費 目：研修費】

(31) 研修事業費 12,311
 (13,061) 職員が現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を修得させる。

(32) 各種研修参加等負担金 779
 (779) 各種研修機関の研修に参加するための出席者負担金

【款：総務費 項：総務管理費 目：市民活動推進費】（市民運動対策費を改める。）

(33) 街頭犯罪防止事業費 1,230
 (348) 拡充 市民の協力を得て、夜間に屋外灯を点灯し、周辺照度を上げて街頭犯罪を防止する取組みや、ひったくり発生地点の現場標示による周辺住民への注意喚起、街頭犯罪防止講座、ひったくり撲滅キャンペーン等を行い、市民の防犯意識の向上を促し、安全で安心な地域社会の実現を図る。

(34) 暴力団排除条例関係事業費 559
 (151) 暴力団と交際しない、暴力団を利用しない等の暴力団排除条例の趣旨を広く市民等に対して周知を図ることで、市民の安心で平穏な生活の確保及び社会経済活動の健全な発展を目指していく。

(35) 防犯協会等補助金 810
 (810) 市内の防犯協会、防犯連絡協議会と連携し、市民が安全で安心して暮らせる地域社会を形成するための活動支援を行う。

【款：総務費 項：総務管理費 目：防災対策費】

(36) 防災対策等事業費 4,882
 (5,413) 防災総合訓練の実施等により、防災体制の充実を図る。

拡充 海拔表示板設置事業費
 南海地震等の津波災害に備え、コミュニティ掲示板とバス停（市バス）に当該地点の海拔を表示した「海拔（地盤高）表示板」を設置し、普段からの防災意識の向上を図る。



(37) 防災情報通信設備整備事業費 24,400
 (28,400) 拡充 防災行政無線屋外拡声器を海拔ゼロメートル地域内で津波危険等の高い居住地域に拡充設置する。

(38)	<u>防災情報伝達事業費</u> 災害時優先携帯電話等を活用し、災害時における市組織間の情報伝達の充実を図る。	7,537 (2,978)
(39)	<u>防災情報ネットワーク事業費</u> 携帯電話のメール機能を活用し防災関連情報を発信する「ひょうご防災ネット」により、災害時における市民等への情報伝達体制の充実を図る。	1,575 (1,575)
(40)	<u>防災行政無線関係事業費</u> 災害時及び平常時における行政情報の収集及び広報を行い、市民等に情報の周知を図る。	2,278 (2,490)
		
(41)	<u>防災フォーラム開催事業費</u> 尼崎市の今後の防災対策等について市民とともに、議論を深め、防災意識の向上を図る。	1,000 (1,000)
		
(42)	<u>地域防災計画等見直し事業費</u> 国や県の最新の被害想定を反映するなど防災対策を整備し、災害時に迅速かつ円滑な対応が図れるよう、本市の地域防災計画等を見直す。	18,698 (858)
(43)	<u>地域における防災力向上事業費</u> 市内の自主防災組織及び本市関係職員を対象に「地域における防災力向上講座」を開講し、地域での避難訓練の実施を促進することにより、市民と職員が共に学びながら地域防災力の向上を図る。	2,000 (2,000)
(44)	<u>災害時要援護者支援事業費</u> 災害時要援護者支援対策を推進するため、当事者団体、社会福祉協議会、民生児童委員協議会連合会、NPO等の団体で構成する連絡会を設置し、連携体制の強化を図る。	34 (11)
【款：総務費 項：統計調査費 目：統計調査費】		
(45)	<u>住宅・土地統計調査等委任統計事業費</u> 住宅・土地統計調査、教育統計調査、工業統計調査等委任統計調査を実施する。	2,812 (2,360)
(46)	<u>統計調査員確保対策事業費</u> 統計調査員を登録・確保し、その資質の向上を図る。	163 (163)
(47)	<u>市政統計事業費</u> 統計刊行物の発行及び各種研修会等への参加による統計職員の資質の向上を図る。	380 (422)

(48)	<u>行政資料収集整理事業費</u> 行政資料を収集整理し、市民等に提供する。	245 (270)
(49)	<u>兵庫県統計協会負担金</u> 国・県に対する要望、都市間での統計技術の研究や情報交換等により、統計に関する事業の充実や発展を図るため、負担金を支出する。	60 (60)

【款：商工費 項：商工費 目：計量検査費】

- (1) 計量器検査関係事業費 93
 適正な計量の実施を確保するために、商店・工場等において取引又は証明に使用されている計量器について調査、立入検査及び計量士による検査の監督等を実施する。 (103)
- (2) 定期検査等委託事業費 4,917
 取引又は証明に使用されている計量器の適正使用に関する指導業務及び定期検査を委託する。 (5,452)
- (3) 全国特定市計量行政協議会負担金 18
 計量検査に係る情報提供等を行っている同協議会に対し負担金を支出する。 (18)

【款：商工費 項：商工費 目：消費生活センター費】

- (4) 消費生活相談事業費 9,119
 消費者被害の未然防止及び救済を図るため、消費生活相談を実施する。 (8,464)
 《相談件数の推移》

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (12月末現在)
件数(件)	3,834	3,708	3,259	3,223	2,458

- (5) 消費生活啓発事業費 3,909
 消費者が健全な消費生活を営めるよう、消費生活に関する知識の普及に努め、消費者意識の向上を図る。 (6,011)
- (6) 施設維持管理事業費 5,777
 尼崎市立消費生活センターの施設維持管理経費 (5,777)

開設年 昭和45年

昭和60年に勤労婦人センター（現女性・勤労婦人センター）内へ移転（南武庫之荘3丁目36-1）

構造等 鉄筋コンクリート造3階建て、延べ床面積2,281.60㎡のうち232.70㎡（専有部分）敷地面積1,322.38㎡

管理 直営管理



- (7) 多重債務者対策関係事業費 2,995
 多重債務特別相談を実施するとともに、啓発事業の実施及び多重債務者対策連携会議の運営を行う。 (1,244)

《多重債務特別相談件数の推移》

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (12月末現在)
件数(件)	227	205	221	178	153

【款：土木費 項：土木管理費 目：水防費】

(1)	<u>水防システム関係事業費</u>	4,387
	降雨観測システムの保守等	(4,416)
(2)	<u>水防用資材等整備事業費</u>	1,808
	水防活動用資材の購入等	(1,097)